

議案第 30 号

平成 31 年度宇和島市土地取得事業特別会計予算

平成 31 年度宇和島市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 74,729 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 財産収入		60,449	
	1. 財産運用収入	686	
	2. 財産売却収入	59,763	
2. 繰入金		10,514	
	1. 一般会計繰入金	10,514	
3. 繰越金		529	
	1. 繰越金	529	
4. 諸収入		3,237	
	1. 受託事業収入	3,237	
歳 入	合 計	74,729	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		1,215	
	1. 総務管理費	1,215	
2. 土地取得事業費		73,514	
	1. 土地取得事業費	73,514	
歳 出 合 計		74,729	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 財産収入	60,449	37,131	23,318	
2. 繰入金	10,514	64,465	△53,951	
3. 繰越金	529	650	△121	
4. 諸収入	3,237	1,887	1,350	
歳入合計	74,729	104,133	△29,404	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,215	1,668	△453			1,215	
2. 土地取得事業費	73,514	102,465	△28,951			63,000	10,514
歳出合計	74,729	104,133	△29,404			64,215	10,514

2 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	173	164	9	1. 土地貸付収入	173	土地貸付料 173
2. 利子及び配当金	513	854	△341	1. 利子及び配当金	513	土地開発基金預金利子 513
計	686	1,018	△332			

(款) 1. 財産収入		(項) 2. 財産売却収入			(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 不動産売却収入	59,763	36,113	23,650	1. 土地建物等売却代金	59,763	土地売却代金 59,763	
計	59,763	36,113	23,650				

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	10,514	64,465	△53,951	1. 一般会計繰入金	10,514	一般会計繰入金 10,514
計	10,514	64,465	△53,951			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	529	650	△121	1. 前年度繰越金	529	前年度繰越金 529
計	529	650	△121			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土地取得事業費受託事業収入	3,237	1,887	1,350	1. 土地取得事業費受託事業収入	3,237	国道用地取得事務受託事業収入 3,237
計	3,237	1,887	1,350			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	215	168	47			215		9. 旅費	10	普通旅費	10
								11. 需用費	205	消耗品費	205
2. 土地開発基金管理費	1,000	1,500	△500			1,000		25. 積立金	1,000	土地開発基金積立金	1,000
計	1,215	1,668	△453			1,215					

(款) 2. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 土地取得事業費	73,514	102,465	△28,951			63,000	10,514	2. 給料	3,342	一般職給 1人	3,342
								3. 職員手当等	2,306	時間外勤務手当	334
										扶養手当	240
										通勤手当	86
										期末手当	808
										勤勉手当	538
										児童手当	300
								4. 共済費	1,034	共済組合負担金	1,028
										公務災害補償基金負担金	6
								9. 旅費	87	普通旅費	87
								11. 需用費	130	消耗品費	130
								12. 役務費	9	通信運搬費	9
								13. 委託料	513	登記等事務委託料	223
										不動産鑑定委託料	290
								17. 公有財産購入費	30,000	土地購入費	30,000

(款) 2. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								22. 補償補填及び賠償金	36,093	物件移転補償金	36,093
計	73,514	102,465	△28,951			63,000	10,514				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(土地取得事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		3,342	2,006	5,348	1,034	6,382	
前 年 度	1		3,248	2,358	5,606	1,005	6,611	
比 較	0		94	△ 352	△ 258	29	△ 229	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	240	86	334	808	538
	前 年 度	270	86	700	793	509
	比 較	△ 30	0	△ 366	15	29

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	94	給与改定に伴う増減分	10		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	84	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.5%
		その他の増減分			
職員手当	△ 352	制度改正に伴う増減分	14		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	△ 366	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,300				
	平均給与月額 (円)	298,785				
	平均年齢 (歳)	36歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,325				
	平均給与月額 (円)	292,925				
	平均年齢 (歳)	35歳 2月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	